

失政をただすことなく、 県民・職員犠牲をいっそう強化

県当局「新行革プラン」企画部会案を発表

兵庫県当局は5日、県の借金が8500億円あることが財政を困難にしているとして、今後10年で事業と職員を3割削減する新行革財政構造改革推進方策（以下「新行革プラン」）企画部会案を発表しました。

暮らしと福祉を大きく切り捨て

「新行革プラン」では2008年から2018年までに、人件費について定員削減で1,100億円、給与の見直しで1,600億円と大幅削減が掲げられています。また行政経費（一般行政にかかる費用、福祉・医療・教育なども含む）では2,930億円の削減効果をあげるとしています。結局、県職員の大幅削減と県民サービスの切り捨てを主要な行革対象としているのです。その一方、大企業向けの不要不急の公共事業を含む投資的経費については2,000億円の効果額と比重が軽くなっています（いずれも一般財源ベース）。

そのために「地方財政措置を上回って本県独自に措置している事業について、その必要性が低下している場合は、地方財政措置の水準まで本県事業水準を抑制」と介護や医療、福祉の水準切り下げをはかろうとしています。

学校にも直接の被害が ー 予算も人もバツサリ削減 ー

最近、多くの学校から、「予算がなく、必要な教材も買えない」「紙の節約を厳しく言われ、裏紙を利用して、かえって混乱している」など、必要な予算が県からおりてこない、という声があがってきます。そんな実態があるのに来年度から「県立高等学校においては、維持管理費や備品購入費等の15%の節減」、「教職員旅費の削減」を掲げています。教職員数については、定数法で配置基準が定められている教職員については「基準にもとづく適正配置」といいながら、県単独予算で配置した教職員、事務局職員については、「概ね3割の定員削減」を取り組むとしています。これでは県民の強い願いで一部実施されている35人学級を小中高すべてにひろげることなどまったくできなくなります。さらに法で定めのない技能労務職の削減の危険性がさらに強まることとなります。

教職員の賃金削減も

私たちの賃金については「人事委員会の勧告・報告を踏まえ」ながら「職員給与の見直しを行う」としています。重要な問題は「人勤尊重」の文言がないことです。そのうえで、「本県同様、厳しい財政状況にある他府県にあっては、……給与の抑制措置も講じていることから、他府県におけるさまざまな行革への取組状況及び本県の財政状況を踏まえ、見直しを行う」と、一部の府県で行われている賃金の「%カット」などをマネセよと言

っているのです。

現「行革」方針の失敗にはひとことも触れず

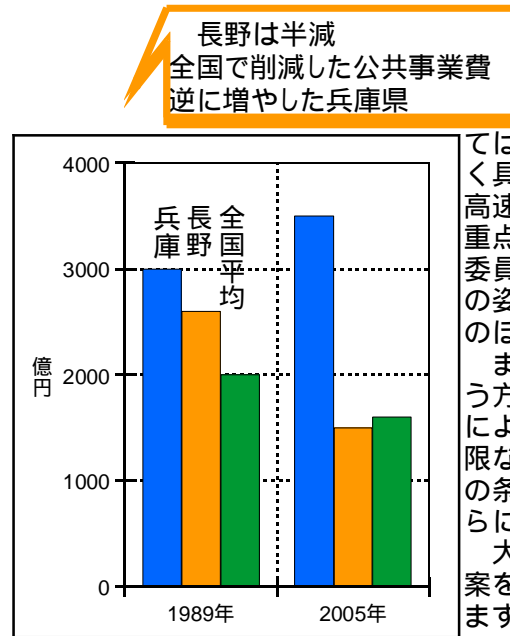
そもそも県当局は2008年までの「行財政構造改革」の実施中であり、来年はその最終年度にあたります。その提案時には、2008年度までの財政見通しを「平成11年度当初に試算していた10,600億円の収支不足が解消され」とバラ色に描きながら、福祉・医療など県民サービスの大幅な切り捨てがすすめられてきました。私たちの賃金についても「12月昇給延伸」を4年間強行しました。いずれも「県財政の健全化」のためだったはずですが、ところが今回の「新行革プラン」では当初方針が達成できていないことにはひとことも触れず、多額の借金の理由を「震災からの創造的復興をすすめるため、本県の行財政運営は相当の無理を重ねてきた」と述べるのみです。現「行革」方針は震災後に策定されたものであり、震災を失敗の理由とすること自体があやまりです。結局、現在の「行革」方針が失敗の理由については何の説明も行っていないのです。

莫大な借金の原因は大型開発

そもそも、県の借金が増えたのは震災に対する被災者支援を県が頑張ったからではありません。震災復興事業といいますが、「創造的復興」と称して、暮らしと関係のない大型開発などに70%近くの予算をつぎこみ（右表）、被災者の直接の支援金はたった2%にすぎません。

震災復興の名でこんな大型開発が	
神戸空港建設	2494億円
関西空港2期	8326億円
本州四国連絡道、山陽自動車道等	1187億円
淡路「交流の翼」港 （船の入港もなく「釣り堀」化）	76億円

この間、各自治体ではムダな公共事業の見直しが進んでいます。ほとんどの県は大幅減額を実施しており、長野県は半減に近い状況です（下のグラフ）。ところが兵庫はこの間、逆に増額されているのです。こんな無駄遣いをそのままにして県民サービスの削減や私たちの賃金削減など許されるものではありません。



まったく不問に、不要不急の高速道路・武庫川ダム、大企業誘致の補助金も

「新行革プラン」では県民サービスや人件費削減については具体的な案をしめしながら、公共事業についてはまったく具体的な削減対象を示していません。その一方、播磨臨海高速道路、新名神道、東播磨南北道路など、高速道路計画を重点実施すると明記しています。他にも武庫川治水に関する委員会で県当局はダム建設を治水計画からはずすことに反対の姿勢に固執しました。これらは数兆円規模とみられ、財源のほとんどを借金に頼る大型開発です。

また、大企業誘致のための補助金はさらに充実させるという方針も最近発表しています（神戸新聞9/8、10/3）。それによれば姫路の臨海部への進出企業の設備投資額の3%を上限なしで補助するというものであり、阪神間でも誘致のための条件整備を行うなど、空前の利益をあげている大企業へさらに手厚い政策をとろうとしています。

大企業には手厚く、県民と職員には厳しい逆立ち「行革」案を許さないという声を大きく広げることが大切になっていきます。